



セカンドオピニオン

京阪ホールディングス株式会社

2021年6月22日

京阪ホールディングス サステナビリティボンド・
フレームワーク

ESG 推進室

担当アナリスト：篠原 めい

格付投資情報センター（R&I）は、2021年6月に策定された京阪ホールディングス サステナビリティボンド・フレームワークが国際資本市場協会の「ソーシャルボンド原則 2021」（SBP2021）、「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、「グリーンボンド原則 2021」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン 2020年版」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1) 調達資金の使途

運輸部門の中でも環境負荷の小さい鉄道輸送は社会全体で取り組む温室効果ガスの排出削減において重要な役割を担っている。鉄道車両の更新投資は十分な省エネルギー効果を伴うものでありグリーンカテゴリーの「クリーン輸送」に該当する。複合商業施設の GOOD NATURE STATION は十分な省エネ性能が見込めることに加え、景観など京都市が定める環境配慮事項を満たしており「グリーンビルディング」に該当する。オーガニックコスメ「NEMOHAMO」を中心とする脱プラスチックの取り組みは、資源循環のみならず、その他の環境・社会面の配慮事項を十分に実践しておりグリーンカテゴリーの「資源循環型の商品、生産技術及びプロセス、認証付きの高環境効率商品」に該当する。ソーシャルプロジェクトである鉄道関連インフラの維持・改修・更新は、社会全体で取り組む鉄道交通の安全対策と公共交通施設のバリアフリー化に資するものであり、ソーシャルカテゴリーは「高齢者、障がい者を含む一般の人々」を対象とした「手ごろな価格の基本的インフラ設備」に該当する。サプライチェーンマネジメントは開発途上国であるコスタリカのカカオ農家を経済・環境・社会面から包括的に支援し、上質なカカオ（「ファインカカオ」）の持続可能な生産消費体系を構築するものであり、ソーシャルカテゴリーは「貧困ライン以下で暮らしている人々を含むカカオの生産者」を対象とした「社会経済的向上とエンパワーメント」に該当する。

(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

適格事業はいずれも京阪グループが推進するサステナビリティの文脈と整合しており、債券の発行は経営ビジョンの実現やSDGsの達成を目的とした資金調達として位置付けられる。プロジェクトの評価・選定においては、国内外で広く活用されている認証など比較可能な判断基準を参照しており、いずれにおいても妥当な水準の環境改善効果が担保されている。全プロジェクトにつき環境・社会の観点から横断的な検証を実施しリスク低減を図っている。プロジェクトの評価・選定は妥当な内部プロセスを経ている。

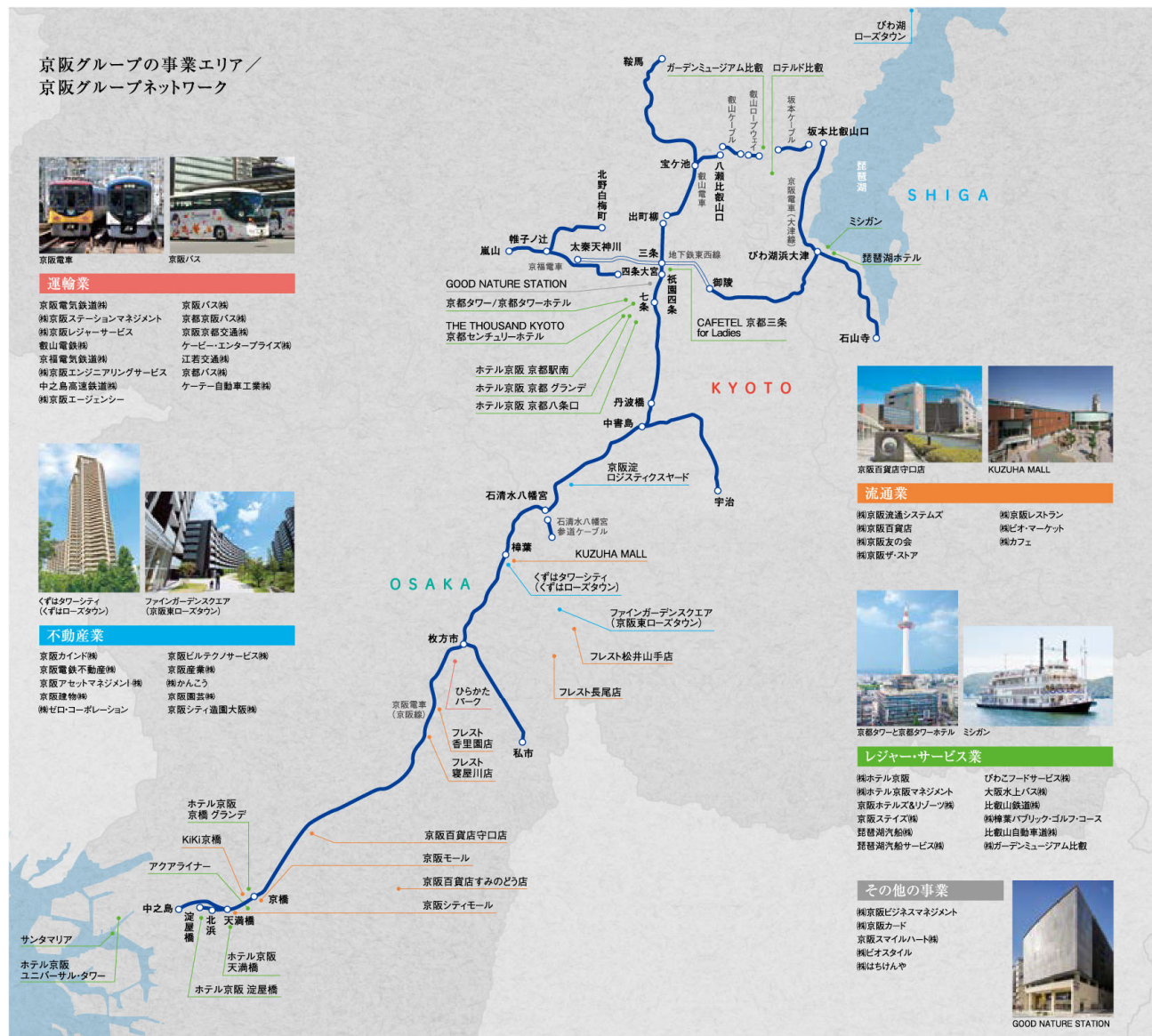
(3) 調達資金の管理

調達資金の管理はグループ管理室経理部が行う。グループ管理室経理部が各プロジェクトの支出を管理し、充当額と未充当額を追跡管理する。未充当資金は現金または現金同等物として管理する。調達資金の管理は妥当である。

(4) レポーティング

インパクト・レポーティングはアウトカムとしてCO2排出量やバイオプラスチック製容器使用量、駅利用客数、カカオの調達量といった定量的な指標を開示する。必要に応じて外部認証などの比較可能な判断基準を用いており、妥当な内容となっている。

日本の大手私鉄グループの一角。1906 年創立の京阪電気鉄道を中心に不動産業や流通業、レジャー・サービス業にも事業領域を広げる。鉄道事業は大阪・淀屋橋と京都・出町柳を南北で結び、さらに比叡山や滋賀・琵琶湖方面につなぐ主要なアクセスを提供している。沿線はビジネス街や多数の観光地に恵まれ、鉄道網の総営業距離は 91.1km、1 日平均約 80 万人が利用する。



1. 調達資金の使途

(1) 対象プロジェクト

- 調達資金は以下の対象事業に関する投資や支出に全額充当する（新規またはリファイナンス）。事業カテゴリーは以下に該当する。

対象事業	事業カテゴリー ¹	
	グリーン	ソーシャル
1-1 鉄道車両の省エネルギー化	クリーン輸送	
1-2 鉄道車両以外の省エネルギー化	クリーン輸送	
2 鉄道関連インフラの維持・改修・更新による安全性および利便性向上		手ごろな価格の基本的インフラ設備
3 環境配慮型建物	グリーンビルディング	
4 脱プラスチックの取り組み	資源循環型の商品、生産技術及びプロセス、認証付きの高環境効率商品	
5 サプライチェーンマネジメント		社会経済的向上とエンパワースメント

¹ 国際資本市場協会のグリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則に示される事業区分。グリーン適格カテゴリーとして 10 カテゴリー、ソーシャル適格カテゴリーとして 6 カテゴリーが示されている。

(2)対象事業の事業カテゴリーと環境改善効果・社会的成果、ネガティブな影響

グリーンカテゴリー：クリーン輸送

対象事業：1-1. 鉄道車両の省エネルギー化

- **事業概要：**京阪グループでは鉄道で使用する電力の削減に向けて、省エネルギー車両の導入を進めている。新型車両にはアルミ合金を用いた「軽量化車体」、電力を効率よく利用する「VVVF (Variable Voltage Variable Frequency) インバータ制御装置」、「回生ブレーキ」などを導入する。



13000 系

- **環境改善効果：**サステナビリティボンドの調達資金は以下の適格要件を満たす新造車両の取得費用に充当される。

鉄道車両の適格要件：VVVF インバータ制御装置/ 回生ブレーキ/ LED 照明/ 蓄電池/ フル SiC 素子採用の電力損失軽減装置/ PMSM (電力損失軽減) / 車体の軽量化・断熱性強化のいずれかを採用した鉄道車両

対象事業は次の点で環境改善効果を有すると考える。VVVF インバータ制御装置は半導体素子を用いて電圧と周波数を変化させながら交流モーターを駆動する方式。電気抵抗を使わずにモーターの回転数を効率よく制御することが可能となる。回生ブレーキはモーターを発電機として使用し、減速時の運動エネルギーを電気エネルギーに変換することでブレーキ力を発生させる方式。発生した電力を架線に戻し、走行中のほかの列車が使用することで消費電力の削減に大きく貢献する。軽量のアルミ合金車体と VVVF インバータ制御装置、回生ブレーキを導入した 13000 系では走行時の消費電力を従来の車両 (2600 系) 対比で約 35%削減する。

- **ネガティブな影響への配慮：**旧車両を廃棄する場合は部品の再利用や資材化により適切な対応がなされる。新造車両には安全やバリアフリーの配慮を施している。安全対策として、点制御単編周式に比べ運転保安度の高い多情報連続式の ATS (自動列車停止装置)、誤開扉防止のためのホーム検知装置や運転状況記録装置、運転士異常時列車停止装置といった設備を導入している。バリアフリー対策として、車いすスペースのほか、視覚障害者に配慮して扉の開閉動作に合わせてチャイムを鳴動させるドアチャイムを設置している。その他、側出入口の足元と扉の端部にオレンジ色のラインを配置し、出入口の識別を容易にしたほか、座席中間部に縦手すりを配置している。

運輸部門の中でも環境負荷の小さい鉄道輸送は社会全体で取り組む温室効果ガスの排出削減において重要な役割を担っている。鉄道車両の更新投資は十分な省エネ効果を伴うものであり、安全性能の維持向上やバリアフリーにも配慮していることから、クリーン輸送として明確な環境改善効果が見込めると判断した。

<SDGs への貢献>



SDGs への貢献という観点では、特に 9.1「全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」、11.2「2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障がい者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。」に貢献していると考えられる。

対象事業：1-2. 鉄道車両以外の省エネルギー化

- **事業概要：**京阪バスは大阪、京都、滋賀の 3 府県を中心に路線バス、高速バス、定期観光バス等を運行している。京阪バスは 2021 年 2 月より関西電力、ビーワイディージャパンと共同で電気バス運行に係る課題及び最適充電等についての研究も含めた実証実験を開始した。その一環として、2021 年 12 月より京都駅と京阪電車七条駅及び梅小路を結ぶ路線バス「ステーションループバス」の全車両を電気バスに入れ替える。
- **環境改善効果：**サステナビリティボンドの調達資金は電気バス（またはハイブリッドバス）の車両取得費用に充当される。対象事業は以下の点で環境改善効果を有すると考える。

京阪バスの試算によれば、ステーションループバスを電気バスに替えることで 1 台あたり年間約 38.8t-CO₂ 相当（燃費換算による推計値）の GHG 排出削減効果が見込める。実証実験ではまず電気バスを 1 路線で運行、課題抽出やエネルギーマネジメントの実証を行う。その後複数路線で導入、標準化後の最適運用を検証する。将来的には電気バスの特性を生かした自動運転等の新技術導入を目指す。

京阪バスが収集した運行データを活用し、関西電力が充放電タイミングの最適化、複数の EV バス導入による最適エネルギーマネジメントシステムの構築、適正価格での安定的充電器等の供給を担う。なお車両は高齢者や子供、車いす利用客にも配慮したノンステップ仕様である。

- **ネガティブな影響への配慮：**バスの電動化によりディーゼルバスと比べ騒音の低減に寄与する。実証実験を通じて得られた知見によりエネルギーマネジメントが効率化・高度化され、公共交通機関に求められる安全性や持続性の向上に寄与するものと期待される。

バスの電動化は走行時の CO₂ 排出削減や騒音低減が期待できる。電力会社と共同でエネルギーマネジメントの実証にも取り組んでおり、全体として明確な環境改善効果が見込めると判断した。

<SDGs への貢献>



SDGs への貢献という観点では、特に 9.1「全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」、11.2「2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障がい者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。」に貢献していると考えられる。

ソーシャルカテゴリー：手ごろな価格の基本的インフラ設備

対象となる人々：高齢者、障がい者を含む一般の人々

対象事業：2. 鉄道関連インフラの維持・改修・更新による安全性および利便性向上

- 事業概要：京阪電気鉄道では利用客等の安全安心を目的とした各種の対策を実施している。

鉄道のホームにおいては転落および列車との接触を防止する注意喚起シート、ホームと車両の隙間の大きな箇所では注意を促す LED 点滅式のホーム足下灯などを設置している。転落や落下事故が発生したときに迅速に列車などに異常を知らせ、事故を未然に防止するホーム転落検知装置、非常通報ボタンなどの安全設備も設置している。白杖や車いすの利用客を AI による画像認識でいち早く発見し転落防止につなげる実証実験も開始している。

踏切道でのトラブル発生時に非常ボタンを押すことにより列車に異常を知らせるための踏切支障報知装置を京阪線の全踏切道に設置したほか、2 踏切道において 2 次元レーザーレーダーを用いた踏切障害物検知装置を導入した。京阪線では全踏切道の踏切支障報知装置および障害物検知装置の動作が多情報連続式自動列車停止装置（ATS）と連動し、異常時は自動的にブレーキをかけることで、列車運行の安全性を向上させている。

上記の安全対策に加え、主要駅や高架橋等の耐震補強といった防災・減災対策、エレベーターや多目的トイレ、スロープ、手すりといった駅構内設備のバリアフリー化を進めている。



各種安全対策の事例（左：ホーム先端部くし状ゴムと足下灯、右：踏切支障報知装置）

- 社会的課題と成果：人や物を大量・高速に、かつ定時に輸送できる鉄道は国民生活に欠くことのできない交通手段である。列車が高速・高密度で運行されている現在の鉄道においては、列車の衝突や脱線等が発生すれば多数の死傷者を生じる恐れがある。またホームでの接触事故（ホーム上で列車等と接触又はホームから転落して列車等と接触した事故）等の人身障害事故と踏切障害事故を合わせると運転事故全体の約 9 割を占めていることから、利用者等が関係するこのような事故を防止する必要性が高まっている。

政府が開催する中央交通安全対策会議による「第 11 次交通安全基本計画」（令和 3 年 3 月）は、鉄道交通の安全対策として、2 つの視点（重大な列車事故の未然防止、利用者等の関係する事故の防止）および 8 つの柱（鉄道交通環境の整備/ 鉄道交通の安全に関する知識の普及/ 鉄道の安全な運行の確保/ 鉄道車両の安全性の確保/ 救助・救急活動の充実/ 被害者支援の推進/ 鉄道事故等の原因究明と事故等防止/ 研究開発及び調査研究の充実）を定め、各種の安全対策を総合的に推進していく必要性を訴えている。

また、改正後の「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（改正バリアフリー法）」（令和 3 年 4 月）は、その基本理念において、当該法に基づく措置について「共生社会の実現」「社会的障壁の除去」に資することを旨とすべきと明記したうえで公共交通施設や建築物のバリアフリー化を推進している。

サステナビリティボンドの調達資金は鉄道関連インフラの維持・改修・更新のための費用に充当される。対象事業は社会全体で取り組む鉄道交通の安全対策と公共交通施設のバリアフリー化に資するものである。

- **ネガティブな影響への配慮：**バリアフリー対応は旅客施設及び車両等について公共交通移動等円滑化基準に適合させるための具体的な計画内容が示されている。各駅のバリアフリー設備の状況とともにウェブサイト一般に開示しており、計画と実施の透明性が確保されている。

鉄道関連インフラの維持・改修・更新は、社会全体で取り組む鉄道交通の安全対策と公共交通施設のバリアフリー化に資するものであり、ポジティブな社会的成果が見込めると判断した。SBP2020 に例示される事業区分は「高齢者、障がい者を含む一般の人々」を対象とした「手ごろな価格の基本的インフラ設備」に該当する。

<SDGs への貢献>



SDGs への貢献という観点では、特に 9.1「全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」、11.2「2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障がい者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。」に貢献していると考えられる。

グリーンカテゴリー：グリーンビルディング

対象事業：3. 環境配慮型建物

- **事業概要：**京阪グループは暮らしの価値を高め、環境をはじめとする社会課題の解決に寄与することで共感を呼ぶ商品・サービス・事業を「BIOSTYLE（ビオスタイル）」と呼び、SDGs の達成手段として推進している。
- 「GOOD NATURE STATION」は 2019 年 12 月、京都の繁華街にあたる四条河原町に開業した複合商業施設。京阪グループは GOOD NATURE STATION を BIOSTYLE の発信拠点と位置付けている。マーケットや飲食店を配置した低層階の商業ゾーンは高島屋京都店の南側と歩行者用連絡通路で接続する。商業ゾーンでは京都産の野菜や有機 JAS 認証を受けた有機野菜、オリジナルブランドの加工食品やオーガニックコスメを販売する。高層階の「GOOD NATURE HOTEL KYOTO」では「心と身体の心地よさを追求しつつ、地球環境にも配慮したライフスタイル」を提案する。



「GOOD NATURE STATION」外観

<物件概要>

建物名	GOOD NATURE STATION
所在地	京都市下京区
主要用途	商業施設・ホテル
敷地面積	約 3,726 m ²
延床面積	約 27,634 m ²
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）
階数	本体棟：地上 9 階、地下 1 階、駐車場棟：地上 10 階
設計	株式会社大林組一級建築士事務所 他
施工	株式会社大林組
竣工	2019 年 9 月
主な環境への配慮	<自然エネルギーの利用> 吹き抜けを利用した自然換気/ 昼光利用 <熱負荷の低減> LED 等高効率設備機器/ 外壁ルーバー等による日射遮蔽 <資源の有効利用> 井水利用/ 節水コマ・省水型機器/ 珪藻土・京都地産の杉板（低層部）/ ノンフロン系断熱材/ リサイクル材 <ヒートアイランド現象の抑制> 壁面緑化（中庭全面・外壁一部） <人間の健康・ウェルネスへの配慮> サーカディアン照明/ 感染予防のための手洗い環境/ 空気換気システム/ 京都を意識した内装/ 枯山水
主な環境認証等	GOOD NATURE STATION ・ CASBEE A ランク（2019 年 10 月/ 第三者認証） ・ LEED Silver（2020 年 8 月）
	GOOD NATURE HOTEL KYOTO ・ WELL Gold（2020 年 8 月）
省エネルギー性能	外皮性能：BPI=0.93（モデル建築法） 一次エネルギー消費性能：BEI=0.63（モデル建築法）

- 環境改善効果：サステナビリティボンドの調達資金は以下の適格要件を満たす建築物（初回債では GOOD NATURE STATION）の建設費用に充当される。

適格要件: CASBEE A ランク以上/LEED Silver 評価以上/DBJ Green Building 認証 4 つ星以上/BELS 4 つ星以上のいずれかの認証を取得（取得・更新予定を含む）

対象事業は以下の点で環境改善効果を有すると考える。適格要件は広く認知された環境認証を参照しており、いずれにおいても建築物省エネ法が定める誘導基準（BEI で 0.8 以下）を十分に上回る省エネ効果が見込める。適格要件は広く認知された環境認証を参照しており、いずれにおいても建築物省エネ法が定める誘導基準（BEI で 0.8 以下）を十分に上回る省エネ効果が見込める。

GOOD NATURE STATION は外皮断熱や日射遮蔽に加え、吹き抜け構造を利用した自然エネルギーの活用、高効率設備機器の導入により一次エネルギー消費量を基準値から 37%削減（BEI で 0.63）しており、CASBEE A ランク、LEED Silver を取得している。環境や健康に配慮した認定プログラムである WELL Building Standard（WELL）では世界初となるホテル版の評価基準で Gold を取得している。

- ネガティブな影響への配慮：GOOD NATURE STATION の所在地は景観地区に該当しており、必要な対策を講じたうえで京都市から計画の認定を受けている。周辺環境に配慮し、騒音レベルは騒音規制法、京都府環境を守り育てる条例、または大規模小売店舗立地法に定める規制水準以下に抑えられている。鉄道・バスのアクセスが容易であり、車の代替となる交通手段が確保されている。感染症予防対策として必要な対策を講じている。

GOOD NATURE HOTEL KYOTO では歯ブラシ、ヘアブラシ、髭剃りを客室に置かず持参してもらうライフスタイルを提案しているほか、備え付けの化粧品は水や石油由来の原料を一切使用しないオーガニックコスメを採用している。商業ゾーンの食品廃棄物は、館内に設置した生ゴミ処理機で堆肥化し滋賀県で減農薬農業を営む農家に提供するなど、食品ロスの削減に取り組んでいる。

複合商業施設の GOOD NATURE STATION は十分な省エネ性能が見込めることに加え、景観など京都市が定める環境配慮事項を満たしており、グリーンビルディングとして明確な環境改善効果が見込めると判断した。

<SDGs への貢献>



SDGs への貢献という観点では、特に 9.4「2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。」、12.8「2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。」に貢献していると考えられる。

参考資料：グリーンビルディング認証の概要と特徴

CASBEE

概要: CASBEE (建築環境総合性能評価システム: Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency) は、建築物に対する総合的な環境性能評価のニーズから 2001 年に国土交通省が支援する産学連携プロジェクトとして開発された。日本で最も普及しているグリーンビルディング認証であり、日本の建築物省エネ法や建築基準法、その他環境規制をベースにした評価ソフトや手順書が一般社団法人日本サステナブル建築協会 (JSBC) のウェブサイトから入手できる。政令指定都市を中心とする一部の地方自治体では一定規模以上の建築物を建設する際に CASBEE による自己評価の提出を義務付けるなど、建築行政における活用も進んでいる。

特徴：省エネ・省資源といった建築物の環境負荷低減性（Load Reduction）と室内の快適性や景観への配慮といった環境品質（Quality）を独立に評価する点が特徴。スコアリングによる総合評価であるが、Q の値を分子、L の値を分母に算出される指標「建築物の環境効率（BEE：Built Environment Efficiency）」によって C（劣っている）、B-（やや劣る）、B+（良い）、A（大変良い）、S（素晴らしい）のいずれかに決まる。

LEED

概要：LEED は省エネと環境に配慮した建物・敷地利用を先導するとのコンセプトで米国グリーンビルディング協会（USGBC:US Green Building Council）が 1998 年に開発したグリーンビルディング認証。正式名称“Leadership in Energy and Environmental Design”の頭文字をとった LEED（リード）の名で知られる。北米をはじめ中国・インドなど世界約 180 ヶ国で実績があり、国際的に最も普及しているグリーンビルディング認証。新築系を対象とする「（非住宅の）設計・建設」「内装の設計・施工」「住宅」「エリア開発」、既存の建築物を対象とする「運用・管理」「再認証」の中から用途に応じた評価システムを選択して申請。USGBC が現在も開発・運営を行っており、設計・施工各段階での申請手続等はオンラインで完結。

特徴：「立地と交通」「サステナブル・サイト」「水の効率的利用」「エネルギーと大気」「材料と資材」といった複数のカテゴリーのスコアリングによる総合評価（最高 110 点）。各カテゴリーの必須条件を満たしたうえで加点を積み上げていき、累計ポイントによって標準認証（同 40～49）／Silver（同 50～59）／Gold（同 60～79）／Platinum（同 80 以上）のいずれかが決まる。米国の建築物省エネ基準にあたる ASHRAE Standard 90.1-2010（v4.1 で 2016 に更新予定）または USGBC が承認する同様の基準をベースラインとする。評価基準の更新にあわせてエネルギー性能の必須条件を厳格化する方向にある。

BELS

概要：BELS（建築物省エネルギー性能表示制度：Building-Housing Energy-efficiency Labeling System）は一次エネルギー消費量もしくは BEI の値により住宅・建築物の省エネ性能（設計性能）を的確に評価・表示を行うための制度。国土交通省の「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づき、一般社団法人住宅性能評価・表示協会に登録する BELS 評価機関が第三者認証を実施する。米国の ENERGY STAR や欧州の EPC と同種の省エネ性能特化型のグリーンビルディング認証で 2014 年に開始。

特徴：建築物の BEI に応じて星の数で 5 段階評価する。住宅・非住宅とも BEI が省エネ基準相当の場合で 2 つ星、誘導基準を満たす場合 3 つ星以上となる。建物全体の評価だけでなくテナント単位や共同住宅の住戸単位の評価取得も可能である。

DBJ Green Building 認証

概要：DBJ Green Building 認証は 2011 年に日本政策投資銀行（DBJ）が創設した日本のグリーンビルディング認証。建築物の環境性能と社会的機能の双方からの総合評価。DBJ が制度全体を統括し、不動産鑑定専門家である日本不動産研究所（JREI）が認証を実施する。専門家による実査やインタビューによる審査がプロセスに組み込まれている。

特徴：省エネ・省資源といった環境性能（配点割合で約 40%）に加え、利用者の快適性（約 20%）、危機に対する対応力（約 15%）、多様性・周辺環境への配慮（約 15%）、ステークホルダーとの協働（約 10%）の 5 つのカテゴリーから建築物における「環境・社会への配慮」を 5 段階評価。5 つ星で国内トップクラス、4 つ星で極めて優れている、3 つ星で非常に優れているとされる。社会面の配点も高いのが特徴。

WELL

概要：WELL Building Standard は人々の健康とウェルネスに焦点を合わせたビルト・エンバイロメント（建築や街区の環境）の性能評価システム。IWBI（International WELL Building Institute）が開発運営を担っている。人の健康とウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に良好であること）に影響を与えるさまざまな機能をパフォーマンススペースで測定・評価・認証する。居住者の身体に関わる評価ポイントについては、環境工学の観点のみならず医学的見地からも検証がなされる点が特徴的である。2014 年の認証開始以降、米国を中心に世界に広がり、2021 年 4 月現在 425 件（27 ヶ国）で認証を付与している。日本国内においても 12 件の認証事例があり、徐々に関心が高まっている。審査は必須・加点項目を満たしていることを示す書類審査に加え、現地で空気質・水質・光・音・温熱感指標などの環境測定と各種チェックの要件を満たす必要がある。認証取得後にも継続的なビルト・エンバイロメントの維持が求められる。WELL の有効期限は 3 年間で、継続には再認証が必要となる。

特徴：空気、水、食物、光、運動、温熱快適性、音、材料、こころ、コミュニティ、イノベーションの 11 の評価領域・119 の評価項目で構成するスコアリングによる総合評価（最高 110 点）。必須項目、加点項目で獲得した合計ポイントに応じて Silver／Gold／Platinum の認証が付与される。

グリーンカテゴリー：資源循環型の商品、生産技術及びプロセス（リユース・リサイクル可能な、またはリファーマビリティされた材料・部品・商品の設計及び導入、再資源化の手段やサービスの提供）、認証付きの高環境効率商品

対象事業：4. 脱プラスチックの取り組み

- **事業概要：**京阪グループは安全安心や構造改革とともに、暮らしの価値を高めつつ持続可能な社会の実現や循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE（ビオスタイル）」をグループのSDGsに資する取り組みと位置づけ、これを推進している。BIOSTYLEのフラッグシップであるGOOD NATURE STATIONから発信するプロジェクトの一環として、オリジナルコスメブランド「NEMOHAMO」を展開。NEMOHAMOは植物を丸ごと低温真空抽出法でエキス化し、水や石油由来の原料を一切使うことなく天然成分のみで製品化したオーガニックコスメである。脱プラスチック実現のため、可能な限り環境に配慮した容器、化粧箱、輸送箱を採用しており、リサイクルによるゴミ削減や廃棄焼却時のCO2排出量に配慮した素材を厳選している。有機JAS認証を取得した自社専用農園と隣接の里山で栽培・採取した植物原料を使用するなど、原料から製造工程・販売までのプロセスで可能な限りトレーサビリティを保証している。

同じくGOOD NATURE STATIONでは食の安全を意識した「GOOD NATURE MARKET」を展開。ナチュラルデリ「KITCHEN」では、マーケットで販売している有機JAS認証付きの農産物や加工食品を使用したメニューやテイクアウトメニューを提供。バタフライカップ等の紙製容器や生分解性プラスチック由来のカトラリーを使用している。



「NEMOHAMO」

- **環境改善効果：**プラスチックは機能の高さゆえに生活に多大な利便性と恩恵をもたらしている。一方、資源・廃棄物制約や海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題等との関連も指摘されており、世界的にも脱プラスチックは喫緊の課題である。日本は2019年に「プラスチック資源循環戦略」を策定、G20大阪サミットでは「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を国際社会と共有した。化石資源をはじめとする枯渇性資源の使用削減、温室効果ガスの排出抑制、プラスチックごみ流出による海洋汚染防止を目的として2021年には「バイオプラスチックロードマップ」を策定。プラスチック代替素材としてのバイオプラスチック（バイオマスプラスチックと生分解性プラスチックの総称）の導入拡大に関する方向性を示している。

サステナビリティボンドの調達資金は、NEMOHAMOやGOOD NATURE MARKETの事業費に充当される。いずれも資材・包材にバイオプラスチックをはじめとする資源循環型の容器を導入していることから、環境改善効果を有すると考える。

NEMOHAMO は、ヘアケア&ボディケア用品のボトルにサトウキビ廃液を原料とするバイオ PE（バイオプラスチック）を採用。バイオ PE は日本バイオプラスチック協会よりバイオマスプラ認証を取得しており、ボトルへの配合比率は約 90%である。スキンケア用品はクレンジングオイル以外のすべてに詰替レフィル容器、再資源化可能なガラス容器といった容器を採用し環境に配慮している。スキンケア用品の化粧箱にはサトウキビを絞った後に残る繊維（バガス）を採用。説明書（中紙）を廃止し、化粧箱中面に説明書きを印刷することで紙の使用量を削減している。トラベルセット / スターターセットの化粧箱は古紙 100%。輸送箱はリサイクル率 98%以上の段ボールを採用、内箱を廃して省資源化を図っている。有料のブランド用紙袋は環境配慮紙「シュガーブラウン」を採用（古紙パルプ 50%、その他パルプや着色剤にも規制あり）、売上の 5%を森林保護団体に寄付している。

また GOOD NATURE MARKET 内のデリで使用するナイフ・フォークは、100%生分解性のポリ乳酸樹脂にタルクを配合した C-PLA（バイオプラスチック）素材を採用している。

- **ネガティブな影響への配慮：**NEMOHAMO は資材・包材の脱プラスチック以外にも環境・社会面の配慮を徹底している。化粧品本体の原料はすべて自然由来成分であり、製造工程においても排水や排煙を一切排出せず、自然環境に与える負荷をゼロとしている。エキスを抽出した後の残渣や、余った原料、古くなった原料も自社専用農園に還し、堆肥として再利用する。また製造工場のエネルギーは 100%クリーンエネルギーを使用している。

NEMOHAMO では石油由来の安定剤や防腐剤などの原料不使用（石油由来合成香料／石油由来合成着色料／石油由来合成防腐剤／シリコン／石油由来合成界面活性剤／鉱物油／サルフェート系／紫外線吸収剤）を方針に掲げている。動物福祉に配慮した原料・試験内容を徹底することなど、商品開発から販売に至る全ての過程で動物を犠牲にしない（クルエルティフリー）方針をウェブサイトで開示している。容器、化粧箱などは実使用に問題がなく、不快感を与えないレベルの軽微なスレ・キズ等はすべて「不良」にはせず、産業廃棄物量の削減に取り組んでいる。

オーガニックコスメ「NEMOHAMO」を中心とする脱プラスチックの取り組みは、資源循環のみならず、その他の環境・社会面の配慮事項を十分に実践しており、全体として明確な環境改善効果が見込めると判断した。

<SDGs への貢献>



SDGs への貢献という観点では、特に 12.5「2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」、14.1「2025 年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。」に貢献していると考えられる。

ソーシャルカテゴリー：社会経済的向上とエンパワーメント

対象事業：5. サプライチェーンマネジメント

- **事業概要：**京阪グループは安全安心や構造改革とともに、暮らしの価値を高めつつ持続可能な社会の実現や循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE（ビオスタイル）」をグループのSDGsに資する取り組みと位置づけ、これを推進している。BIOSTYLEのフラッグシップであるGOOD NATURE STATIONから発信するプロジェクトの一環として、いわゆる”Bean to Bar”²を実践したオリジナルのスイーツブランド「RAU」、フードブランド「SIZEN TO OZEN」を展開している。「RAU」で販売するチョコレートおよび「SIZEN TO OZEN」で販売するカカオカレーなどの原材料となるカカオは、専門家とのパートナーシップのもとで経済・社会・環境の包括的な視点から基準を満たすものを厳選して調達している。



コスタリカのカカオ農園



「RAU」

- **社会的課題と成果：**2011年に国連人権理事会で合意された「ビジネスと人権に関する指導原則」は企業活動における人権尊重のあり方に関する基礎的な国際文書である。国境を越える活動を展開する企業には、事業を実施する国の国内法令を遵守するだけでなく、国際的な基準等に照らしてその行動が評価される。企業規模を問わず、サプライチェーンを含めた人権尊重の状況についてリスクを特定し、適切な対策を講じる必要性を訴えている。2020年10月、日本政府は指導原則にもとづく「ビジネスと人権に関する政府行動計画（National Action Plan, NAP）」を策定し、日本企業にもその遵守を求めている。

また、2020年1月のダボス会議は「ステークホルダー資本主義」を主題とし、企業が従業員や取引先、顧客、地域社会といったあらゆるステークホルダーの利益に配慮すべきとの理念を国際的に広めた。ステークホルダー資本主義の実践においては、環境破壊の防止や事業活動を取り巻く地域社会への投資、従業員への公正な賃金の支払い、労働者間の格差の是正、適切な納税などが求められている。

コスタリカ共和国は人口499万人（2018年）の小規模国家である。一人あたりの名目GDPは12,026ドル（2018年）と中米諸国では比較的所得水準は高いものの、地方の農村部における貧困率は36.2%（2017年1月 外務省「対コスタリカ国別開発協力方針」）と依然として高く、都市部と農村部の所得格差が広がっていることから、国際社会からの援助に対するニーズは高い。なお日本も1964年からコスタリカに政府開発援助（ODA）を供与している。

² ”Bean to Bar”とは、カカオ豆（Bean）から板チョコレート（Bar）ができるまでの全工程を一貫して製造するチョコレートの製造方法。カカオ生産者とのダイレクトトレード、シングルオリジン（単一産国のカカオ豆だけで製造されること）、ハイパーセンテージ・カカオ（カカオ濃度が高く、カカオ豆の持味を忠実に再現していること）、トレーサビリティ（カカオ豆の収穫から製造・販売までの全工程が追跡可能であること）、小規模生産といった幾つかの特徴から一般的に大量生産と差別化されている。米国サンフランシスコが発祥の地とされており、2000年代後半から一種のムーブメントとして世界中に広がった。

サステナビリティボンドの調達資金は京阪グループのスイーツブランド「RAU」、フードブランド「SIZEN TO OZEN」の製造・販売費用に充当される。対象事業は開発途上国であるコスタリカのカカオ農家を経済・環境・社会面から包括的に支援し、上質なカカオ（「ファインカカオ」）の持続可能な生産消費体系を構築するものであり、ポジティブな社会的成果が見込める。R&Iは対象事業で使用されるカカオが、以下の事項を満たした上で、パートナー企業から京阪グループに提供されていることを確認した。

- ・ OECD 開発援助委員会（Development Assistance Committee, DAC）が指定する ODA 受け取り国³に該当するコスタリカを原産地とする。
 - ・ 持続可能な発展のための世界経済人会議（World Business Council for Sustainable Development, WBCSD）やコスタリカの持続可能な開発に詳しい専門家とパートナーシップを組み、小規模農家から直接カカオを買い付ける。現地を訪問のうえ、専門家の知見を借りながら、有機農法の実践、適切かつ衛生的な生産管理方法の導入、安全で公正な労働環境といった観点で基準を満たす小規模農家と取り引きする。
 - ・ 一定の品質を満たした良質なカカオであることを前提に、フェアトレード価格（市場価格がフェアトレード最低価格を下回る場合はフェアトレード最低価格）を大きく上回る価格で買い取る。品質が劣る等の問題がある場合は、第三者である現地の専門家や熱帯農業研究高等教育センター（CATIE）⁴から苗木提供や技術指導といった支援・協力を得ることによって改善を図る。小規模農家に対して、良質なカカオを栽培することで収益をあげるインセンティブを付与することで、高品質なカカオの持続可能なサプライチェーン構築を目指す。
 - ・ 小規模農家はシェードツリーを植栽し、アグロフォレストリー（「森をつくる農業」）を実践する。トレーサビリティを保証するシステムで品質管理を徹底する。基本的に毎年、繁忙期に現地を訪問し、生産管理のプロセスや労働環境等の監視がなされている。
- **ネガティブな影響への配慮：**対象事業は森林伐採を伴わない。カカオ農家にはアグロフォレストリーの実践を徹底して指導していることから、コスタリカの森林再生にも寄与する。シェードツリーが直射日光を遮蔽、カカオの病害虫による食害の危険性を緩和しており、農業のレジリエンス向上にも寄与する。基本的に農薬を使用しない。安全な労働環境の確保や児童労働・強制労働の禁止といった ILO 条約の遵守を徹底している。

チョコレートを加工する際に出るカカオの外皮（ハスク）は通常廃棄されるが、フードブランド「SIZEN TO OZEN」のカカオティーやカカオカレーとして商品化、食品ロスの軽減に取り組んでいる。

サプライチェーンマネジメントは開発途上国であるコスタリカのカカオ農家を経済・環境・社会面から包括的に支援し、上質なカカオ（「ファインカカオ」）の持続可能な生産消費体系を構築するものであり、ポジティブな社会的成果が見込めると判断した。SBP2020 に例示される事業区分は「貧困ライン以下で暮らしている人々を含むカカオの生産者」を対象とした「社会経済的向上とエンパワーメント」に該当する。

<SDGs への貢献>



³ DAC は 3 年毎に「ODA 受け取り国リスト」を発表している。このリストに載った国々は ODA を受け取る資格があり、経済発展のための援助を受ける側になることから「発展途上国」と呼ぶ際の一つの目安になっている。①世界銀行が「高所得国」以外に分類する国々、②国連が後発開発途上国（Least Developed Countries）に分類する国々、のいずれかに該当する。https://www.oecd.org/dac/financing-sustainable-development/development-finance-standards/DAC_List_ODA_Recipients2018to2020_flows_En.pdf

⁴ CATIE（英名：Tropical Agricultural Research and Higher Education Center）は中米とカリブ海地域の農業開発と生態系保護のための国際機関。カカオについては病害虫に強い苗の品種改良や農家への苗木提供、技術支援なども行う。

SDGs への貢献という観点では、特に 1.2「2030 年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。」、12.8「2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。」、17.16「全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。」に貢献していると考えられる。

運輸部門の中でも環境負荷の小さい鉄道輸送は社会全体で取り組む温室効果ガスの排出削減において重要な役割を担っている。鉄道車両の更新投資は十分な省エネルギー効果を伴うものでありグリーンカテゴリーの「クリーン輸送」に該当する。複合商業施設の GOOD NATURE STATION は十分な省エネ性能が見込めることに加え、景観など京都市が定める環境配慮事項を満たしており「グリーンビルディング」に該当する。オーガニックコスメ「NEMOHAMO」を中心とする脱プラスチックの取り組みは、資源循環のみならず、その他の環境・社会面の配慮事項を十分に実践しておりグリーンカテゴリーの「資源循環型の商品、生産技術及びプロセス、認証付きの高環境効率商品」に該当する。ソーシャルプロジェクトである鉄道関連インフラの維持・改修・更新は、社会全体で取り組む鉄道交通の安全対策と公共交通施設のバリアフリー化に資するものであり、ソーシャルカテゴリーは「高齢者、障がい者を含む一般の人々」を対象とした「手ごろな価格の基本的インフラ設備」に該当する。サプライチェーンマネジメントは開発途上国であるコスタリカのカカオ農家を経済・環境・社会面から包括的に支援し、上質なカカオ（「ファインカカオ」）の持続可能な生産消費体系を構築するものであり、ソーシャルカテゴリーは「貧困ライン以下で暮らしている人々を含むカカオの生産者」を対象とした「社会経済的向上とエンパワーメント」に該当する。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- 「京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。」を経営理念とする。
- 経営理念を誠実に実践し、実現を目指していくことを京阪グループのサステナビリティ経営とする。「安全安心」という普遍的価値を守りながら、生活密着型の事業展開を通じて新たな価値を社会に提供するとともに、社会課題の解決に取組み、社会とともに持続的な発展を目指す、としている。
- 2020 年 11 月、コロナ禍によりライフスタイルが大きく変化している現状を踏まえた「今後の事業の方向性」として「安全安心」「構造改革」「BIOSTYLE（ビオスタイル）」の 3 つの方向性を示した。

安全安心	感染症や災害等により不安にさらされる状況においても、安心してご利用いただける商品・サービスを提供
構造改革	既存事業の需要の変化に対応した体制を確立するとともに、新しい生活様式に対応する商品・サービスを展開
BIOSTYLE	人々の暮らしの価値を高めると同時に社会課題の解決に資する商品・サービスを展開

- 安全安心や構造改革とともに、暮らしの価値を高めつつ持続可能な社会の実現や循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE」の提供を SDGs に資する取り組みと位置づけ、グループ全体でこれらを推進する。
- 2030 年をゴールとする SDGs 達成への貢献と、2050 年を目標とする経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」の実現に向けて、「BIOSTYLE PROJECT」（“人にも地球にもいいものごとを、毎日の生活の中に、楽しく、無理なく、取り入れていくことができる明るい循環型社会の実

現を目指す活動”の総称)を推進している。2020年4月、「BIOSTYLE PROJECT ガイドライン」を策定し、独自の認証制度を取り入れてグループ全体でSDGs達成に向け取り組んでいる。

- 適格事業はいずれも京阪グループの今後の事業の方向性や BIOSTYLE との関係性が明確であり、京阪グループが推進するサステナビリティの文脈の中に位置づけられる。
- 各プロジェクトが想定する環境・社会面の便益をフレームワークに記載し事前に投資家に開示している。

活動ガイドライン			重点SDGs項目		
1 GOOD for Health	体に良いか	人々の健康的なライフスタイルを促進し、いきいきとした社会の実現に貢献する事業・取り組み。 (例)健康増進 / 無農薬・ビオ・オーガニック / 添加物削減	3	11	12
2 GOOD for Minds	心に良いか	ストレスのない社会、人々が安心・快適に暮らせる社会の実現、使って楽しい心地よいサービスの提供。働き甲斐を感じられる会社へ。 (例)快適なサービス / 環境負荷への罪悪感低減 / 働き方改革	3	8	11
3 GOOD for Locals	地域に良いか	京阪沿線を中心に地域活性化や、地元の産業育成、地元の環境保全などに貢献できる事業や取り組み。 (例)地域コミュニティ貢献 / 熟慮ある生産者の支援 / 地産地消	6	11	14
4 GOOD for Social	社会に良いか	すべての人々が幸せに暮らせる社会の実現、より美しいライフスタイルの実現に貢献する事業・取り組み。 (例)フェアトレード / ダイバーシティ / バリアフリー	3	5	10
5 GOOD for Earth	地球に良いか	地球温暖化対策、プラスチックゴミ問題など、地球規模での環境保全に貢献する事業・取り組み。 (例)循環型社会への取り組み / クリーンエネルギー / 排CO ₂ 対策 / 生物多様性	6	7	13
グループガイドライン					
6 GOOD for KEIHAN Brand	京阪ブランドに貢献するか	人々の共感や感動を得ることで京阪ブランドの価値向上に資する事業・取り組み、先駆的な取り組みかどうか。			
7 GOOD for KEIHAN Business	事業性・継続性はあるか	事業として成立し、継続的に実行していくことができる事業・取り組みかどうか。			

[出所：京阪ホールディングス サステナビリティボンド・フレームワークより抜粋]

今後の事業の方向性

BIOSTYLE PROJECT

資金使途の適格カテゴリー

重要項目	項目	活動ガイドライン	適格カテゴリー
安全安心	GOOD for Health	人々の健康的なライフスタイルを促進し、いきいきとした社会の実現に貢献する事業・取り組み	クリーン輸送
	GOOD for Minds	ストレスのない社会、人々が安心・快適に暮らせる社会の実現、使って楽しい心地よいサービスの提供。働き甲斐を感じられる会社へ	手ごろな価格の基本的インフラ設備
	GOOD for Locals	京阪沿線を中心に地域活性化や、地元の産業育成、地元の環境保全などに貢献できる事業や取り組み	グリーンビルディング
構造改革	GOOD for Social	すべての人々が幸せに暮らせる社会の実現、より美しいライフスタイルの実現に貢献する事業・取り組み	資源循環型の商品、生産技術及びプロセス、認証付きの高環境効率商品
	GOOD for Earth	地球温暖化対策、プラスチックゴミ問題など、地球規模での環境保全に貢献する事業・取り組み	社会経済的向上とエンパワーメント
BIOSTYLE	GOOD for KEIHAN Brand	人々の共感や感動を得ることで京阪ブランドの価値向上に資する事業・取り組み、先駆的な取り組みかどうか	
	GOOD for KEIHAN Business	事業として成立し、継続的に実行していくことができる事業・取り組みかどうか	

[出所：京阪ホールディングス サステナビリティボンド・フレームワークより抜粋]

(2) プロジェクトの評価・選定の判断規準

- フレームワークで規定される債券の発行は経営ビジョンの実現やSDGsの達成を目的とした資金調達として位置付けられる。
- プロジェクトの評価・選定においては、国内外で広く活用されている認証など比較可能な判断基準を参照しており、いずれにおいても妥当な水準の環境改善効果が担保されている。
- 資金使途の候補となる全プロジェクトにつき以下の事項への対応状況を確認のうえ環境・社会面でのリスク低減を図っている。
 - ・ 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
 - ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
 - ・ 上記の項目に関連し、「環境マネジメント専門委員会」を通じたグループ各社の環境マネジメントシステムのフォローアップ、各社の情報の共有化や取り組みの状況の評価・改善、法令改正情報の周知および内部環境監査を通じた環境法令の遵守徹底

(3) プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 京阪ホールディングスのグループ管理室経理部が専門部署の意見を踏まえてプロジェクトの評価・選定を行い、経理部担当役員が最終承認を行う。

適格事業はいずれも京阪グループが推進するサステナビリティの文脈と整合しており、債券の発行は経営ビジョンの実現やSDGsの達成を目的とした資金調達として位置付けられる。プロジェクトの評価・選定においては、国内外で広く活用されている認証など比較可能な判断基準を参照しており、いずれにおいても妥当な水準の環境改善効果が担保されている。全プロジェクトにつき環境・社会の観点から横断的な検証を実施しリスク低減を図っている。プロジェクトの評価・選定は妥当な内部プロセスを経ている。

3. 調達資金の管理

- 調達資金の充当および管理はグループ管理室経理部が行う。
- グループ管理室経理部が対象プロジェクト毎に各プロジェクトの支出を管理し、充当額と未充当額を追跡管理する。対象プロジェクトの充当状況を関連部署と共有のうえ横断的な連携を図る。
- 未充当資金は現金または現金同等物として管理する。
- 調達資金の充当後に物件の売却等により未充当資金が発生する場合は、適格要件を満たす他のプロジェクトに遅滞なく再充当する。

調達資金の管理はグループ管理室経理部が行う。グループ管理室経理部が各プロジェクトの支出を管理し、充当額と未充当額を追跡管理する。未充当資金は現金または現金同等物として管理する。調達資金の管理は妥当である。

4. レポーティング

(1) 開示の概要

- レポーティングの概要は以下の通り。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充 当状 況	・ 充当金額 ・ 未充当金の残高 ・ 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算金額（または割合）	調達資金の全額が充当されるまでの間、年に一回	京阪ホールディングスのウェブサイト
環境改善効果・社会的成果	【グリーン 鉄道車両の省エネルギー化】 下記指標のいずれかまたは全てを開示 ・ 資金使途となった車両の概要 ・ 資金使途となった車両の投入数 ・ 省エネルギー効果（従来車両比） ・ 想定 CO2 排出量削減効果（t-CO2）	年次（サステナビリティボンドの発行残高がある限り）	同上
	【グリーン 鉄道車両以外の省エネルギー化】 下記指標のいずれかまたは全てを開示 ・ 資金使途となった車両概要 ・ 資金使途となった車両の投入数 ・ 想定 CO2 排出量削減効果（t-CO2）		
	【ソーシャル 鉄道関連インフラの維持・改修・更新による安全性および利便性向上】 ・ 鉄道関連インフラ工事実績（安全対策、防災対策、バリアフリー対応等） ・ 持続可能な交通手段を提供した駅利用客数等		
	【グリーン 環境配慮型建物】 下記指標のいずれかまたは全てを開示 ・ 適格事業の概要 ・ 取得認証レベルと取得時期 ・ 年間 CO2 排出量（t-CO2） ・ 年間エネルギー使用量 ・ 年間水使用量		
	【グリーン 脱プラスチックの取り組み】 ・ 適格事業の概要 （取得している認証がある場合は、その情報を含む） ・ 適格事業に該当する容器等の使用量（kg）		
	【ソーシャル サプライチェーンマネジメント】 ・ 適格事業の概要 ・ 適格事業を通じたカカオの調達量（kg） ・ 適格事業を通じて取引したカカオ農園数、カカオ農園の雇用者数等		

- 資金充当状況については実務上可能な範囲でプロジェクト単位または債券単位の方法で開示する。
- 調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、充当後に充当状況に大きな変化が生じた場合は、速やかに開示する。

(2)環境改善効果・社会的成果に係る指標、算定方法等

- グリーンプロジェクトのインパクト・レポーティングはアウトカムとして CO2 排出量やバイオプラスチック製容器使用量といった定量的な指標を開示する。レポーティングには従来対比での省エネルギー効果（鉄道車両）、外部認証に関する情報（グリーンビルディング/ バイオマスプラスチック）を含み、可能な範囲で比較可能な判断基準を用いている。
- ソーシャルプロジェクトのインパクト・レポーティングは、アウトカムとして駅利用客数、カカオの調達量等を報告する。

インパクト・レポーティングはアウトカムとして CO2 排出量やバイオプラスチック製容器使用量、駅利用客数、カカオの調達量といった定量的な指標を開示する。必要に応じて外部認証などの比較可能な判断基準を用いており、妥当な内容となっている。

以 上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

サステナビリティボンド／サステナビリティボンド・プログラム 独立した外部レビューフォーム

セクション 1. 基本情報

発行体名：京阪ホールディングス株式会社

サステナビリティボンドの ISIN 又は 発行体のサステナビリティボンド発行に関するフレームワーク名（該当する場合）：京阪ホールディングス サステナビリティボンド・フレームワーク

独立した外部レビュー実施者名：株式会社格付投資情報センター

本フォーム記入完了日：2021 年 6 月 22 日

レビュー発表日：2021 年 6 月 22 日

セクション 2. レビュー概要

レビュー範囲

必要に応じて、レビューの範囲を要約するために以下の項目を利用又は採用する。

本レビューでは、以下の要素を評価し、グリーンボンド原則（以下、GBP）・ソーシャルボンド原則（以下、SBP）との整合性を確認した：

- | | |
|---|---|
| ☒ 調達資金の使途 | ☒ プロジェクトの評価と選定のプロセス |
| ☒ 調達資金の管理 | ☒ レポーティング |

独立した外部レビュー実施者の役割

- | | |
|---|---|
| ☒ セカンドオピニオン | ☐ 認証 |
| ☐ 検証 | ☐ スコアリング/レーティング（格付け） |
| ☐ その他（ご記入ください）： | |

注記：複数のレビューを実施又は異なる複数のレビュー実施者が存在する場合、それぞれ別々の用紙にご記入ください。

レビューのエグゼクティブサマリーおよび／またはレビュー全文へのリンク (該当する場合)

【セカンドオピニオン】

格付投資情報センター（R&I）は、2021年6月に策定された京阪ホールディングス サステナビリティボンド・フレームワークが国際資本市場協会の「ソーシャルボンド原則 2021」、「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、「グリーンボンド原則 2021」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン 2020年版」に適合していることを確認した。

なお、今回発行を検討している本サステナビリティボンドについて、債券の発行額や期間、具体的な対象事業・資産の内容や充当スケジュール等の内容を踏まえ、本フレームワークに則ったものとなっていることを確認している。

レビュー全文はセカンドオピニオンの本文を参照。

セクション 3. レビュー詳細

レビュー実施者には可能な限り以下の情報を提供し、レビュー範囲を説明するためにコメントセクションを利用するよう推奨する。

1. 調達資金の使途

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

セカンドオピニオン「1. 調達資金の使途」の本文を参照。

GBP による調達資金の使途カテゴリ：

- | | |
|--|---|
| ☐ 再生可能エネルギー | ☐ エネルギー効率 |
| ☐ 汚染防止および管理 | ☐ 生物自然資源および土地利用に係る環境持続型管理 |
| ☐ 陸上および水生生物の多様性の保全 | ☒ クリーン輸送 |
| ☐ 持続可能な水資源および廃水管理 | ☐ 気候変動への適応 |
| ☒ 資源循環型の商品、生産技術及びプロセス、認証付きの高環境効率商品 | ☒ グリーンビルディング（環境配慮型ビル） |
| ☐ 発行時には知られていなかったが現在 GBP カテゴリへの適合が予想されている、又は、GBP でまだ規定されていないその他の適格分野 | ☐ その他（ご記入ください）： |

GBP の事業区分に当てはまらない場合で、環境に関する分類がある場合は、ご記入ください：

SBP による調達資金の使途カテゴリ：

- | | |
|--|---|
| ☒ 手ごろな価格の基本的インフラ設備 | ☐ 必要不可欠なサービスへのアクセス |
| ☐ 手ごろな価格の住宅 | ☐ 中小企業向け資金供給及びマイクロファイナンスによる潜在的効果を通じた雇用創出 |
| ☐ 食糧の安全保障 | ☒ 社会経済的向上とエンパワーメント |
| ☐ 発行時には知られていなかったが現在 SBP カテゴリへの適合が予想されている、又は、SBP でまだ規定されていないその他の適格分野 | ☐ その他（ご記入ください）： |

SBP の事業区分に当てはまらない場合で、社会に関する分類がある場合は、ご記入ください:

対象とする人々：

- | | |
|---|---|
| ☒ 貧困ライン以下で暮らしている人々 | ☐ 排除され、あるいは社会から取り残されている人々、あるいはコミュニティ |
| ☒ 障がいのある人々 | ☐ 移民や難民 |
| ☐ 十分な教育を受けていない人々 | ☐ 十分な行政サービスを受けられない人々 |
| ☐ 失業者 | ☐ 女性および／または性的少数派の人々 |
| ☒ 高齢者および脆弱な立場にある若者 | ☐ 自然災害の罹災者を含む弱者グループ |
| ☒ その他（ご記入ください）：
・身体障がい者、視聴覚障がい者を含む一般の人々
・貧困ライン以下で暮らしている人々を含むカカオの生産者 | |

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

セカンドオピニオン「2. プロジェクトの評価と選定のプロセス」の本文を参照。

評価と選定

- | | |
|--|---|
| ☒ 十分な発行体の環境・社会面での目標がある | ☒ 文書化されたプロセスにより、定義された事業区分にプロジェクトが適合すると判断される |
|--|---|

- | | |
|--|--|
| ☒ サステナビリティボンドの適格プロジェクトを定義した透明性の高いクライテリアがある | ☒ 文書化されたプロセスにより、プロジェクトに関連する潜在的な ESG リスクは特定・管理される |
| ☒ プロジェクトの評価と選定のためのクライテリアの概要が、公表される | ☐ その他（ご記入ください）： |

責任およびアカウンタビリティに関する情報

- | | |
|---|--|
| ☐ 外部機関の助言または検証を受けた評価／選定基準である | ☒ 組織内で定められた評価基準である |
| ☐ その他（ご記入ください）： | |

3. 調達資金の管理

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

セカンドオピニオン「3. 調達資金の管理」の本文を参照。

調達資金の追跡管理：

- | |
|---|
| ☒ サステナビリティボンドの調達資金は、発行体により適切な方法で分別又は追跡管理される |
| ☒ 未充当資金について、想定される一時的な運用方法の種類が開示される |
| ☐ その他（明記ください）： |

追加的な開示：

- | | |
|--|---|
| ☐ 将来の投資にのみ充当 | ☒ 既存および将来の投資に充当 |
| ☒ 個別単位の支出に充当 | ☐ ポートフォリオ単位の支出に充当 |
| ☐ 未充当資金のポートフォリオを開示する | ☐ その他（ご記入ください）： |

4. レポーティング

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

セカンドオピニオン「4. レポーティング」の本文を参照。

調達資金の使途に関するレポーティング：

- | | |
|--|--|
| ☒ プロジェクト単位 | ☐ プロジェクトポートフォリオ単位 |
| ☒ 個別債券単位 | ☐ その他（明記ください）： |

レポーティングされる情報：

- | | |
|---|---|
| ☒ 充当した資金の額 | ☐ 投資総額に占めるサステナビリティボンドによる調達額の割合 |
| ☒ その他（明記ください）：
・未充当金の残高
・調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算金額（または割合） | |

頻度：

- | | |
|--|--------------------------------|
| ☒ 年次 | ☐ 半年に一度 |
| ☐ その他（明記ください）： | |

環境・社会改善効果に関するレポーティング：

- | | |
|--|--|
| ☒ プロジェクト単位 | ☐ プロジェクトポートフォリオ単位 |
| ☐ 個別債券単位 | ☐ その他（明記ください）： |

頻度：

- | | |
|--|--------------------------------|
| ☒ 年次 | ☐ 半年に一度 |
| ☐ その他（明記ください）： | |

レポーティングされる情報（計画又は実績）：

- | | |
|---|---|
| ☒ 温室効果ガス排出量／削減量 | ☐ エネルギー削減量 |
| ☐ 水使用量の減少 | ☒ 受益者の数： |
| ☒ 対象とする人々 | ☒ その他 ESG 指標（明記ください）： |

【グリーン 鉄道車両の省エネルギー化】

下記指標のいずれかまたは全てを開示

- ・資金使途となった車両の概要
- ・資金使途となった車両の投入数
- ・省エネルギー効果（従来車両比）
- ・想定 CO2 排出量削減効果（t-CO2）

【グリーン 鉄道車両以外の省エネルギー化】

下記指標のいずれかまたは全てを開示

- ・資金使途となった車両の概要
- ・資金使途となった車両の投入数
- ・想定 CO2 排出量削減効果（t-CO2）

【ソーシャル 鉄道関連インフラの維持・改修・更新による安全性および利便性向上】

- ・鉄道関連インフラ工事実績（安全対策、防災対策、バリアフリー対応等）
- ・持続可能な交通手段を提供した駅利用客数等

【グリーン 環境配慮型建物】

下記指標のいずれかまたは全てを開示

- ・適格事業の概要
- ・取得認証レベルと取得時期
- ・年間 CO2 排出量（t-CO2）
- ・年間エネルギー使用量
- ・年間水使用量

【グリーン 脱プラスチックの取り組み】

- ・適格事業の概要
(取得している認証がある場合は、その情報を含む)
- ・適格事業に該当する容器等の使用量（kg）

【ソーシャル サプライチェーンマネジメント】

- ・適格事業の概要
- ・適格事業を通じたカカオの調達量（kg）
- ・適格事業を通じて取引したカカオ農園数、カカオ農園の雇用者数等

開示方法

- | | |
|--|---|
| ☐ 財務報告書に掲載 | ☐ サステナビリティ報告書に掲載 |
| ☐ 臨時に発行される文書に掲載 | ☒ その他（明記ください）：
京阪ホールディングスのウェブサイト |
| ☐ レポーティングは外部レビュー済（該当する場合は、レポートのどの部分が外部レビューの対象であるか明記してください）： | |

該当する場合は、「有益なリンク」のセクションに、報告書の名称、発行日を明記してください。

有益なリンク（例えば、 レビュー実施者の評価方法や実績、発行体の文書等。）

セカンドオピニオン 評価の考え方

<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>

該当する場合は、利用可能なその他外部レビューをご記入ください
実施されるレビューの種類：

- | | |
|--|---|
| ☐ セカンドオピニオン | ☐ 認証 |
| ☐ 検証 | ☐ スコアリング/レーティング（格付け） |
| ☐ その他（ご記入ください）： | |

レビュー実施者：

発表日：

GBP で定義された独立した外部レビュー機関の役割について

- (i) セカンドオピニオン：発行体の支配下でない環境・社会面の専門性を有する機関がセカンドオピニオンを提供する。オピニオンの提供者は発行体のサステナビリティボンド・フレームワーク構築のためのアドバイザーから独立しているべきである。そうでなければ情報隔壁を設けるなど、セカンドオピニオンの独立性を確保するための措置をとることになる。オピニオンは通常はGBP・SBPへの適合性評価を基本とする。特に持続可能性に関する包括的な目標、戦略、方針、プロセスの評価と、調達資金を充当するプロジェクトの種類に応じた環境・社会面の特徴に対する評価を含むことができる。
- (ii) 検証：発行体は、事業プロセスやサステナビリティ基準などに関連づけて設定する基準に対して独立した検証を受けることができる。検証は、内部基準や外部基準あるいは発行体で作成した要求との適合性に焦点を当てるものになる。また原資産の環境・社会面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することがある。さらにサステナビリティボンドで調達される資金の内部追跡管理方法とその資金の充当状況、環境面での影響、GBP・SBPのレポーティングとの適合性に関する保証や証明も検証と呼ぶことがある。
- (iii) 認証：発行体は、サステナビリティボンドやそれに関連するサステナビリティボンド・フレームワーク、または調達資金の用途について、一般に認知されているサステナビリティ基準やサステナビリティラベルへの適合性に係る認証を受けることができる。サステナビリティ基準やサステナビリティラベルは具体的なクライテリアを定義したもので、通常は認証クライテリアとの適合性を、検証などの手法を用いて、資格認定された第三者機関が確認する。
- (iv) スコアリング/レーティング（格付け）：発行体は、サステナビリティボンド、それに関連するサステナビリティボンド・フレームワーク、調達資金の用途などの特徴について、専門的な調査機関や格付機関の資格を有する第三者機関から、それぞれの機関が確立した評価手法に基づく査定や評価を受けることができる。評価結果には、環境・社会面のパフォーマンスデータ、GBP・SBPに関連するプロセス、2℃目標のようなベンチマークなどに焦点を当てたものが含まれることがある。このようなスコアリングや格付は、信用格付（たとえその中に重要なサステナビリティ面のリスクが反映されているとしても）とはまったく異なったものである。